

(別 紙)

様式 1

事業報告書

(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

1 医療法人の概要

- (1) 名 称 医療法人豊田会
- ① ☐ 財団 ☒ 社団 (☐ 出資持分なし ☒ 出資持分あり)
- ② ☐ 社会医療法人 ☐ 特定医療法人 ☐ 出資額限度法人
☒ その他
- ③ ☐ 基金制度採用 ☒ 基金制度不採用
- 注) ①から③のそれぞれの項目 (③は社団のみ。) について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。(会計年度内に変更があった場合は変更後。)
- (2) 事務所の所在地 愛知県刈谷市住吉町5丁目15番地
- 注) 複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載すること。
- (3) 設立認可年月日 昭和37年09月20日
- (4) 設立登記年月日 昭和37年09月26日
- (5) 役員及び評議員

	氏 名	備 考
理 事 長	豊田 鐵郎	
理 事	稲垣 武	
同	加藤 廣行	
同	吉岡 初浩	
同	大西 朗	
同	藤岡 高広	
同	佐藤 和弘	
同	増井 敬二	
同	加留部 淳	
同	豊田幹司郎	
同	加藤 宣明	
同	豊田 周平	
同	井本 正巳	刈谷豊田総合病院 名誉院長
同	田中 守嗣	刈谷豊田総合病院 病院長
同	今田 数実	高浜豊田病院 院長
同	三浦 政直	介護老人保健施設ハビリスーツ木 施設長
同	山田 達也	刈谷豊田総合病院 事務部長
監 事	伊藤健一郎	
同	河井 康司	

- 注) 1. 「社会医療法人、特定医療法人及び医療法第42条の3第1項の認定を受けた医療法人」以外の医療法人は、記載しなくても差し支えないこと。
2. 理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所又は介護老人保健施設 (医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。) の管理者であることを記載すること。(医療法第47条第1項参照)
3. 評議員の備考欄に、評議員の選任理由を記載すること。(医療法第49条の4参照)

2 事業の概要

- (1) 本来業務（開設する病院、診療所又は介護老人保健施設（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務）

種類	施設の名称	開 設 場 所	許可病床数
病院	刈谷豊田総合病院	愛知県刈谷市住吉町5丁目 15番地	一般病床 698床 感染症病床 6床
病院	刈谷豊田東病院	愛知県刈谷市野田新町1丁目 101番地	療養病床 148床 一般病床 50床
病院	高浜豊田病院	愛知県高浜市湯山町6丁目 7番地3	療養病床 94床 一般病床数 48床
介護老人 保健施設	ハビリスーツ木	愛知県刈谷市一ツ木町4丁目 41番地4	入所定員 146名 通所定員 120名

- 注) 1. 地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者として管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。
 2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を【 】書で記載すること。
 3. 介護老人保健施設の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

- (2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務）

種類又は事業名	実 施 場 所	備 考
刈谷訪問看護ステーション	愛知県刈谷市野田新町1丁目 101番地	
高浜訪問看護ステーション	愛知県高浜市湯山町6丁目 7番地3	
刈谷居宅介護支援事業所	愛知県刈谷市野田新町1丁目 101番地	
刈谷地域包括支援センター 【刈谷市から委託を受けて 管理】	愛知県刈谷市住吉町5丁目 15番地	
刈谷・知立・高浜在宅医療・介護 連携支援センター 【刈谷市、知立市、高浜市 から委託を受けて管理】	愛知県刈谷市住吉町5丁目 15番地	

- 注) 地方公共団体から委託を受けて管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

- (3) 収益業務（社会医療法人又は医療法第42条の3第1項の認定を受けた医療法人が行うことができる業務）
 該当なし

(4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

令和3年5月31日 理事会

第1号議案 2020年度事業報告書、貸借対照表、損益計算書の件

第2号議案 社員の入退社の件

第3号議案 理事・監事の交替の件

第4号議案 運営委員会委員の交替の件

令和3年5月31日 第62回定時社員総会

第1号議案 2020年度事業報告書、貸借対照表、損益計算書の件

第2号議案 社員の入社、退社及び役員全員任期満了につき、選任の件

令和3年5月31日 理事会

第1号議案 理事長選定の件

令和3年8月31日 臨時社員総会

第1号議案 刈谷市議会議長交替に伴う社員1名退社、社員1名入社の件

第2号議案 刈谷市議会議長交替に伴う理事1名辞任、理事1名選任の件

令和4年3月31日 理事会

第1号議案 2021年度収支見通し及び2022年度収支計画案の件

第2号議案 刈谷豊田総合病院等の人事の件

第3号議案 社員入社の件

第4号議案 理事の選任の件

報告事項1. 当会を取り巻く外部環境と課題

報告事項2. 「地域医療体制の拡充に関する刈谷市殿への要望書」に対する検討状況

報告事項3. 運営委員の交替の件

令和4年3月31日 第63回定時社員総会

第1号議案 2021年度収支見通し及び2022年度収支計画案の件

第2号議案 刈谷豊田総合病院等の人事の件

第3号議案 社員入社の件

第4号議案 理事の選任の件

注) (5)、(6)については、医療機関債を発行又は購入する医療法人が記載し、(7)以下については、病院又は介護老人保健施設を開設する医療法人が記載し、診療所のみを開設する医療法人は記載しなくても差し支えないこと。

(5) 当該会計年度内に発行した医療機関債

該当なし

注) 医療機関債の発行総額、申込単位、申込期間、利率、払込期日、資金使途、償還の方法及び期限を記載すること。なお、発行要項の写しの添付に代えても差し支えない。

医療機関債を医療法人が引き受けた場合には、当該医療法人名を全て明記すること。

(6) 当該会計年度内に購入した医療機関債

該当なし

注) 1. 医療機関債を購入する医療法人は、医療機関債の発行により資産の取得が行われる医療機関と同一の二次医療圏内に自らの医療機関を有しており、これらの医療機関が地域における医療機能の分化・連携に資する医療連携を行っており、かつ、当該医療連携を継続することが自らの医療機関の機能を維持・向上するために必要である理由を記載すること。

2. 購入した医療機関債名、発行元医療法人名、購入総額及び償還期間を記載すること
なお、契約書又は債権証書の写しの添付に代えても差し支えない。

(7) 当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設

該当なし

- 00099
- (8) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容
該当なし

注) 全ての指定内容について記載しても差し支えない。

- (9) その他

工事	空調設備更新など	145百万円
医療機器の購入	手術室モニタシステムなど	886百万円
その他	仮想サーバー更新など	250百万円
診療科の新設等	該当なし	

注) 当該会計年度内に行われた工事、医療機器の購入又はリース契約、診療科の新設又は
廃止等を記載する。(任意)

様式第一号

法人名 医療法人 豊田会

所在地 愛知県刈谷市住吉町5丁目15番地

※医療法人整理番号 00099

貸 借 対 照 表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	14,100,100	I 流 動 負 債	8,102,208
現 金 及 び 預 金	7,664,552	買 掛 金	2,144,942
事 業 未 収 金	5,430,000	1年以内返済長期借入金	1,369,436
た な 卸 資 産	398,396	リ ー ス 債 務	37,369
未 収 金	492,964	未 払 金	976,262
前 払 費 用	84,170	未 払 法 人 税 等	598,625
そ の 他 の 流 動 資 産	37,110	未 払 消 費 税 等	24,991
貸 倒 引 当 金	△ 7,094	未 払 費 用	1,176,037
		預 り 金	97,567
		賞 与 引 当 金	1,676,942
		そ の 他 の 流 動 負 債	33
II 固 定 資 産	19,208,588		
1 有 形 固 定 資 産	18,130,479		
建 物	14,623,391	II 固 定 負 債	15,117,368
構 築 物	717,852	長 期 借 入 金	10,058,694
医 療 用 器 械 備 品	1,262,842	リ ー ス 債 務	73,889
そ の 他 の 器 械 備 品	524,020	役 員 退 任 慰 労 引 当 金	56,250
車 両 及 び 船 舶	2,023	退 職 給 付 引 当 金	4,686,253
土 地	1,000,348	そ の 他 の 固 定 負 債	242,281
2 無 形 固 定 資 産	558,664		
借 地 権	50,323	負 債 合 計	23,219,576
ソ フ ト ウ ェ ア	500,423		
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	7,917	純 資 産 の 部	
3 そ の 他 の 資 産	519,444	科 目	金 額
職 員 等 長 期 貸 付 金	36,720	I 出 資 金	14,500,000
長 期 前 払 費 用	14,764	II 積 立 金	△ 4,410,887
繰 延 消 費 税	363,150	繰越利益積立金	△ 4,410,887
そ の 他 の 固 定 資 産	104,810		
資 産 合 計	33,308,689	純 資 産 合 計	10,089,112
		負債・純資産合計	33,308,689

(注) 1. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該資産、負債及び純資産を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

2. 社会医療法人及び特定医療法人については、純資産の部の基金の科目を削除すること。

3. 経過措置医療法人は、純資産の部の基金の科目の代わりに出資金とするとともに、代替基金の科目を削除すること。

様式第二号

法人名 医療法人 豊田会
所在地 愛知県刈谷市住吉町5丁目15番地

※医療法人整理番号 00099

損 益 計 算 書

(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		36,323,977
2 事業費用		34,477,582
本来業務事業利益		1,846,395
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		308,573
2 事業費用		289,318
附帯業務事業利益		19,255
事業利益		1,865,650
II 事業外収益		
受取利息	54	
その他の事業外収益	139,197	139,252
III 事業外費用		
支払利息	158,544	
その他の事業外費用	8,364	166,909
經常利益		1,837,993
IV 特別利益		
補助金	766,903	
寄附金	185,000	
固定資産売却益	9,340	961,243
V 特別損失		
固定資産圧縮損	500,068	
固定資産除売却損	29,095	
資産に係る控除対象外消費税等	153,995	
その他の特別損失	33,017	716,177
税引前当期純利益		2,083,059
法人税、住民税及び事業税		598,634
当期純利益		1,484,425

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。

2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該事業損益、事業外収益、事業外費用、特別利益及び特別損失を示す名称を付した科目をもって、別に掲載することを妨げないこと。

様式第三号

法人名 医療法人 豊田会
所在地 愛知県刈谷市住吉町5丁目15番地

※医療法人整理番号 00099

財 産 目 録

(令和4年3月31日現在)

1. 資 産 額 33,308,689 千円
2. 負 債 額 23,219,576 千円
3. 純 資 産 額 10,089,112 千円

(内 訳)

(単位：千円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	14,100,100
B 固 定 資 産	19,208,588
C 資 産 合 計 (A+B)	33,308,689
D 負 債 合 計	23,219,576
E 純 資 産 (C-D)	10,089,112

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地 (□ 法人所有 □ 賃借 ■ 部分的に法人所有(部分的に賃借))
建 物 (■ 法人所有 □ 賃借 □ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

様式6

監 事 監 査 報 告 書

医療法人豊田会

理事長 豊田 鐵郎 殿

私たちは、医療法人豊田会の令和3会計年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私たちは、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書の監査を実施しました。

記

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

令和4年5月16日

医療法人豊田会

監事 伊藤 健一郎

監事 河井 康

2022年6月22日

本書類は原本と相違ありません

愛知県刈谷市住吉町5丁目15番地

医療法人 豊田会

理事長 豊田 鐵郎

[重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記]

1. 継続事業の前提に関する事項

該当なし

2. 資産の評価基準及び評価方法

医薬品及び診療材料 …………… 最終仕入原価法による低価法

貯蔵品 …………… 最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物・構築物 …………… 定額法

車両・器械備品 …………… 定率法

無形固定資産 …………… 定額法

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金 …………… 債権の貸倒損失に備えるため、事業未収金等の一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 …………… 従業員賞与の支払いに充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により発生の翌会計年度から費用処理しております。

役員退任慰労引当金 …………… 役員の退任慰労金の支出に備えるため、役員退任慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

税抜方式を採用しております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税は繰延消費税に計上し、5年間で均等償却を行っております。

6. その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

補助金等の会計処理方法

固定資産を購入する目的で受け取った補助金等については、受け取った会計年度に一括して収益として計上しております。なお、対象となる固定資産について法人税法上の圧縮記帳が認められている場合は、固定資産を直接減額する方法によって処理しております。

7. 重要な会計方針を変更した旨等

該当なし

8. 資産及び負債のうち収益業務に関する事項・収益業務からの繰入金の状況に関する事項

該当なし

9. 担保に供されている資産に関する事項

該当なし

10. 法第51条第1項に規定する関係事業者に関する事項

(1) 法人である関係事業者

種類	名称	総資産 (千円)	事業内容	取引の内容	関係事業者 との関係	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員が 代表者で ある法人	株式会社 豊田自動織機	4,643,579,362	自動車、産業車 両、繊維機械の 製造・販売	寄付の受入	当法人の運営 主体及び役員 の兼任	67,500	—	—
役員が 代表者で ある法人	株式会社 デンソー	4,408,709,806	自動車関連分 野での製品開 発・生産等	寄付の受入	当法人の運営 主体及び役員 の兼任	55,000	—	—

※総資産は2021年3月末時点の金額となります

取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案し、一般的取引状況と同様に決定しております。

(2) 個人である関係事業者

該当する取引はありません。

11. 重要な偶発債務に関する事項

該当なし

12. 重要な後発事象に関する事項

該当なし

13. その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするための必要な事項

(1) 有形固定資産減価償却累計額 32,470,485 千円

(2) 有形固定資産圧縮累計額 10,567,999 千円

(3) 無形固定資産圧縮累計額 170,452 千円

(4) 原則法を適用した場合の、退職給付引当金の計算の前提とした退職給付債務等の内容

① 退職給付制度の概要

当法人は職員の退職給付に充てるため積立型、非積立型の確定給付制度のほか、確定拠出制度を採用しております。確定給付制度では退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

②確定給付制度

(単位:千円)

ア. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	7,329,018
勤務費用	602,061
利息費用	14,658
数理計算上の差異の当期発生額	130,269
退職給付の支払額	<u>△524,061</u>
期末における退職給付債務	<u>7,551,945</u>

イ. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	2,595,321
期待運用収益	38,929
数理計算上の差異の当期発生額	11,466
事業主からの拠出額	171,576
退職給付の支払額	<u>△118,348</u>
期末における年金資産	<u>2,698,945</u>

ウ. 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された

退職給付に係る負債及び資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,399,491
年金資産	<u>△2,698,945</u>
積立型制度の未積立退職給付債務	<u>△299,453</u>
非積立型制度の未積立退職給付債務	<u>5,152,453</u>
小計	<u>4,853,000</u>
未認識数理計算上の差異	<u>△166,747</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>4,686,253</u>
退職給付引当金	<u>4,686,253</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>4,686,253</u>

エ. 退職給付に関連する損益

勤務費用	602,061
利息費用	14,658
期待運用収益	<u>△38,929</u>
数理計算上の差異の当期の費用処理額	8,857
その他	<u>△718</u>
合計	<u>585,928</u>

オ. 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております)

割引率	0.2%
長期期待運用収益率	1.5%

③確定拠出制度

当法人の確定拠出制度への要拠出額

75,207 千円

(5) 補助金等の内訳、交付者及び貸借対照表等への影響額

(単位:千円)

種類	交付者	当期収益額	負債計上額
施設設備補助金	刈谷市	294,656	—
	高浜市	209,780	—
	愛知県	262,467	—
運営費補助金	刈谷市	136,798	—
	高浜市	75,124	—
	愛知県	2,789,853	—
	その他	1,274	—

(該当する事項がない項目については、項目の掲記を省略することができる。)

様式第四号

法人名 医療法人 豊田会
所在地 愛知県刈谷市住吉町5丁目15番地

※医療法人整理番号 00099

純資産変動計算書
(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位：千円)

	出資金	積立金		純資産合計
		繰越利益積立金	積立金合計	
令和3年3月31日残高	14,500,000	△ 5,895,312	△ 5,895,312	8,604,687
会計年度中の変動額				
当期純利益	—	1,484,425	1,484,425	1,484,425
	—	—	—	—
会計年度中の変動額合計	—	1,484,425	1,484,425	1,484,425
令和4年3月31日残高	14,500,000	△ 4,410,887	△ 4,410,887	10,089,112

1. 純資産の変動事由及び金額の掲載は、概ね貸借対照表における記載の順序によること。
2. 評価・換算差額等は、科目ごとの記載に代えて評価・換算差額等の合計額を、前会計年度末残高、会計年度中の変動額及び会計年度末残高に区分して記載することができる。
この場合には、科目ごとのそれぞれの金額を注記すること。
3. 積立金及び純資産の各合計欄の記載は省略することができる。

様式第五号

法人名 医療法人 豊田会

※医療法人整理番号 00099

所在地 愛知県刈谷市住吉町5丁目15番地

有形固定資産等明細表

資産の種類		前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産	土地	1,000,348	-	-	1,000,348	-	-	1,000,348
	建物	37,764,367	142,593	579,195 (36,509)	37,327,764	22,704,373	1,250,683	14,623,391
	構築物	2,092,229	12,880	269 (269)	2,104,839	1,386,986	60,233	717,852
	医療用器械備品	7,024,079	584,318	660,592 (173,050)	6,947,805	5,684,963	488,751	1,262,842
	その他の器械備品	3,248,413	125,913	230,669 (7,924)	3,143,657	2,619,636	110,143	524,020
	車両及び船舶	129,431	-	52,883	76,548	74,524	1,633	2,023
	計	51,258,870	865,705	1,523,610	50,600,964	32,470,485	1,911,446	18,130,479
無形固定資産	借地権	50,323	-	-	50,323	-	-	50,323
	電話加入権	5,507	-	-	5,507	-	-	5,507
	施設利用権	11,995	-	-	11,995	11,995	-	-
	ソフトウェア	4,638,416	111,713	3,175 (3,175)	4,746,954	4,246,531	401,809	500,423
	その他の無形固定資産	5,012	-	-	5,012	2,602	335	2,409
	計	4,711,255	111,713	3,175	4,819,793	4,261,129	402,145	558,664
その他の資産	職員等長期貸付金	41,760	9,000	14,040	36,720	-	-	-
	長期前払費用	7,985	16,117	9,338	14,764	-	-	-
	繰延消費税	433,082	84,063	153,995	363,150	-	-	-
	その他の固定資産	105,165	68	424	104,810	-	-	-
	計	587,993	109,249	177,798	519,444	-	-	-

- 注) 1. 建物の当期減少額は主にコージェネレーション発電設備であります。
 2. 医療用器械備品の当期増加額は主にデジタルX線一般撮影装置であります。
 3. 医療用器械備品の当期減少額は主にデジタルX線一般撮影装置であります。
 4. 当期減少額の(括弧書)は、前年度に先行取得した資産で当期に圧縮記帳した金額であります。

1. 有形固定資産、無形固定資産及びその他の資産について、貸借対照表に掲げられている科目の区分により記載すること。
 2. 「前期末残高」、「当期増加額」、「当期減少額」及び「当期末残高」の欄は、当該資産の取得原価によって記載すること。
 3. 当期末残高から減価償却累計額又は償却累計額を控除した残高を、「差引当期末残高」の欄に記載すること。
 4. 合併、贈与、災害による廃棄、滅失等の特殊な事由で増加若しくは減少があった場合又は同一の種類のものについて資産の総額の1%を超える額の増加は、その事由を欄外に記載すること。若しくは減少があった場合(ただし、建設仮勘定の減少のうち各資産科目への振替によるものは除く。)
 5. 特別の法律の規定により資産の再評価が行われた場合その他特別の事由により取得原価の修正が行われた場合には、当該再評価差額等については、「当期増加額」又は「当期減少額」の欄に内書(括弧書)として記載し、その増減の事由を欄外に記載すること。
 6. 有形固定資産又は無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下である場合又は有形固定資産及び無形固定資産の当該会計年度におけるそれぞれの増加額及び減少額がいずれも当該会計年度末における有形固定資産又は無形固定資産の総額の5%以下である場合には、有形固定資産又は無形固定資産に係る記載中「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の欄の記載を省略することができる。なお、記載を省略した場合には、その旨注記すること。

様式第六号

法人名 医療法人 豊田会

所在地 愛知県刈谷市住吉町5丁目15番地

※医療法人整理番号 00099

引 当 金 明 細 表

区 分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (そ の 他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	1,498,353	1,676,942	1,498,353	—	1,676,942
退職給付引当金	4,676,895	586,646	577,289	—	4,686,253
役員退任慰労引当金	86,155	12,045	41,950	—	56,250
貸倒引当金	5,919	7,094	5,919	—	7,094

1. 前期末及び当期末貸借対照表に計上されている引当金について、設定目的ごとの科目の区分により記載すること。
2. 「当期減少額」の欄のうち「目的使用」の欄には、各引当金の設定目的である支出又は事実の発生があったことによる取崩額を記載すること。
3. 「当期減少額」の欄のうち「その他」の欄には、目的使用以外の理由による減少額を記載し、減少の理由を注記すること。

様式第七号

法人名 医療法人 豊田会

所在地 愛知県刈谷市住吉町5丁目15番地

※医療法人整理番号 00099

借入金等明細表

区 分	前 期 末 残 高 (千円)	当 期 末 残 高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の 長期借入金	1,530,138	1,369,436	1.29	—
長期借入金（1年以内に返済 予定のものを除く。）	11,428,130	10,058,694	1.12	2023.4 ～ 2035.10
その他の有利子負債	—	—	—	—
合 計	12,958,268	11,428,130	—	—

注) 1. 「平均利率」については借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,176,383	1,118,049	1,248,731	1,297,384

1. 短期借入金、長期借入金（貸借対照表において流動負債として掲げられているものを含む。以下同じ。）及び金利の負担を伴うその他の負債（以下「その他の有利子負債」という。）について記載すること。
2. 重要な借入金で無利息又は特別の条件による利率が約定されているものがある場合には、その内容を欄外に記載すること。
3. 「その他の有利子負債」の欄は、その種類ごとにその内容を示したうえで記載すること。
4. 「平均利率」の欄には、加重平均利率を記載すること。
5. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）及びその他の有利子負債については、貸借対照表日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額を注記すること。

様式第九の一号

法人名 医療法人 豊田会
所在地 愛知県刈谷市住吉町5丁目15番地

※医療法人整理番号 00099

事業費用明細表

(単位：千円)

区 分	本来業務事業費用			附帯業務 事業費用	収益業務 事業費用	合 計
	事業費	本部費	計			
材料費	9,615,729	—	9,615,729	641	—	9,616,370
給与費	16,453,051	—	16,453,051	261,672	—	16,714,724
委託費	2,303,377	—	2,303,377	8,691	—	2,312,069
経費	6,019,768	—	6,019,768	18,312	—	6,038,080
その他の事業費用	85,655	—	85,655	—	—	85,655
計	34,477,582	—	34,477,582	289,318	—	34,766,900

1. 売上原価には、当該医療法人の開設する病院等の業務に附随して行われるもの（売店等）及び収益業務のうち商品の仕入れ又は製品の製造を伴う業務について記載すること。
2. 中科目区分には、それぞれ細区分を設け、売上原価については、商品（又は製品）期首たな卸高、当期商品仕入高（又は当期製品製造原価）、商品（又は製品）期末たな卸高を、材料費、給与費、委託費、経費及びその他の費用については、その内訳を示す費目を記載する様式によることもできる。
3. その他の事業費用には、研修費のように材料費、給与費、委託費及び経費の二つ以上の中区分に係る複合費として整理した費目を記載する。

様式九の二号

法人名 医療法人 豊田会
所在地 愛知県刈谷市住吉町5丁目15番地

※医療法人整理番号 00099

事業費用明細表
(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 材料費		
期首材料棚卸高	363,375	
当期材料仕入高	9,599,980	
期末材料棚卸高	346,985	9,616,370
II 給与費		
給料	10,758,811	
賞与	3,300,467	
退職給付費用	673,181	
法定福利費	1,982,263	16,714,724
III 委託費		
設備保守費	660,247	
給食委託費	429,136	
その他委託費	1,222,685	2,312,069
IV 経費		
福利厚生費	101,341	
旅費交通費	2,237	
通信費	55,058	
消耗品費	152,552	
光熱水費	399,120	
租税公課	286,908	
広告宣伝費	6,188	
修繕費	398,202	
減価償却費	2,313,591	
控除対象外消費税等の負担額	1,297,237	
その他経費	1,025,642	6,038,080
V 売上原価		
商品（又は製品）期首たな卸高	—	
当期商品仕入高（又は当期製品製造原価）	—	
商品（又は製品）期末たな卸高	—	—
VI その他の事業費用		
患者外給食費	85,655	
その他	—	85,655
事業費用計		34,766,900

1. 売上原価には、当該医療法人の開設する病院等の業務に附随して行われるもの（売店等）及び収益業務のうち商品の仕入れ又は製品の製造を伴う業務について記載すること。
2. I からVIの中科目区分は、省略する様式によることもできる。
3. その他の事業費用には、研修費のように材料費、給与費、委託費及び経費の二つ以上の中区分に係る複合費として整理した費目を記載する。

独立監査人の監査報告書

令和4年5月16日

医療法人豊田会
理事会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

近藤 繁紀

監査意見

当監査法人は、医療法第51条第5項の規定に基づき、医療法人豊田会の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの第60会計年度の貸借対照表、損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びに財産目録（以下「計算書類」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類が、全ての重要な点において厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠して作成されているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書、関係事業者との取引の状況に関する報告書、純資産変動計算書及び附属明細表である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠して計算書類を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続事業の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に基づいて継続事業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・理事者が継続事業を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続事業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続事業として存続できなくなる可能性がある。
- ・計算書類の表示及び注記事項が厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上